

学長選考会議 御中

平成 30 年 11 月 16 日

国立大学法人奈良女子大学学長 自己評価書

学長 今岡春樹

ここに平成 29 年度の自己評価を行う。

平成 29 年度は第 3 期中期目標期間の 2 年目の年度であった。第 3 期では前半の 4 年間について中間評価が行われる。その 2 年目というスケジュールを考慮した実績を積んだ。

また私が平成 29 年度から 4 年間の学長に再選された初年度でもあった。奈良を意識した社会貢献、女子を基軸にする教育、最高学府である大学としての研究、の 3 点において機能強化を試みた。この試みにおいて、国立大学の 3 類型中②の特色・拠点型であることを意識してきた。

まず平成 29 年度について「平成 29 年度に係る業務の実績に関する評価結果」を主として用いながら総括を行う。

○戦略性が高く意欲的な目標・計画の取組状況については、「教育拠点：知のプロフェッショナルとしての博士人材を育成するための文化工学副専攻プログラム開設準備」と「研究拠点：日本の国家や文化、宗教の発祥の地を足場として世界と研究交流する大和・紀伊半島学研究所の新設」が評価された。

○業務運営・財務内容等の状況はすべて「順調」であった。（評価は 6 段階で、特筆、一定の注目事項、順調、おおむね順調、遅れ、重大な改善事項、である。）

○業務運営・財務内容等の状況では、「教員を中心とした大学説明会の実施による志願者増加」が評価された。

○教育研究等の質の向上では段階別評価は行われず事項の評価が行われた。「ライフイベントによりやむなく研究を中断した者への修学支援」、「海外へ留学する学生の増加に向けた取組」、「6 年一貫教育プログラムの策定」が評価された。

○次年度平成 30 年度に向けた重点支援の評価が行われた。再配分率が 98.9%で、これは②のグループ 15 大学中 9 位（同位他になし）であった。平成 28 年度の 92.6%の 9 位（同位に 6 大学）、平成 29 年度の 81.3%の 14 位（同位他になし）と比較して大きな改善が見られた。重点支援に係る戦略調書（評価指標）の見直しを行ったことが有効であった。海外への派遣学生数が平成 26 年度の基準値 52 名から平成 28 年度実績で 103 名に倍増したことが最高値 S と評価され、このことが改善につながった。

次に平成 29 年度に行った主な取り組みを列挙する。

・国立大学の類型として「特色・拠点型」を選択したので、第 3 期中に教育拠点、研究拠

点、国際交流海外拠点の実績を作ることにした。教育拠点として、卓越大学院プログラムの検討を行い、「文化工学」の確立を目指したシンポジウムを開催し、お茶の水女子大学・福岡女子大学・京都女子大学と連携し大阪府茨木市との包括協定を締結した。研究拠点として、既存の共生科学研究センター、古代学学術研究センター、文学部なら学プロジェクトを母体とした「大和・紀伊半島学研究所」を設立した。国際交流海外拠点として、国際交流協定を締結したバングラディッシュのダッカ大学内に「奈良女子大学海外オフィス」を設置予定とした。

- ・日本の教育にとって革命的な変化が起こっている。初等中等教育においては新学習指導要領により「確かな学力」の再定義が行われた。大学では入試改革という形で改革が進んでいる。平成 28 年度に設置したアドミッションセンターにおいて、全学 A0 型入試として「自問自答能力」を評価する総合型選抜「Q」を策定した。また附属中等教育学校の 5 年・6 年生を対象に文理統合的視点の獲得と、大学における専門ある教養人の養成を目的とする高大接続カリキュラム「PICASO」を附属中等教育学校と協働で開発した。

- ・平成 26 年度に行った学部改組の学年進行により、平成 30 年度大学院博士前期課程改組を行った。この改組計画では「6 年一貫教育プログラム」を策定し、平成 29 年度学部入学生から選択可能にした。博士後期課程についてはライフイベントによる退学者を支援する目的で再チャレンジ型女性研究者支援制度を制定した。

- ・福井大学大学院に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科を平成 30 年度に設置するため、3 大学で大学間協定を締結した。

- ・平成 31 年 5 月の本学創立 110 周年に向けて「奈良女子大学なでしこ基金創立百周年記念事業特別基金」を設けた。この基金は学生寄宿舎建設に要する費用に充てることとした。

- ・女性活躍推進法に基づく奈良女子大学行動計画を改訂し、平成 31 年度末目標として女性教員比率 38%（従前 35%）、女性管理職比率 20%（従前 15%）と改定した。

- ・日本人学生の海外派遣と留学生の受け入れについて、オンライン・マンツーマン英語レッスンの試験導入などにより海外派遣は 122 名（平成 28 年度は 103 名）と、短期留学プログラムの実施などにより留学生受け入れは 240 名（平成 28 年度 167 名）と増加した。

- ・COC+事業について、地域志向科目を 29 科目開講しのべ 937 名の学生が受講した。野迫川村、下市町に続いて十津川村にもサテライト施設「奈良女子大学十津川地域活動センター」を開設した。川上村及び南都銀行と包括連携協定を締結した。

- ・本学附属機関の岡数学研究所では若手女性数学者に岡潔奨励賞を授与した。アジア・ジェンダー文化学研究中心では女性史学賞を授与した。

- ・一般競争入札により電気契約及びガス契約の単価を削減し、平成 30 年度では約 4.2 千万円の削減の見込みである。

- ・平成 29 年度に整備した主要施設は、ライフライン再生（施設整備費補助金 11.9 千万円）、大学及び附属中等教育学校テニスコート改修（学長裁量経費等 3.0 千万円）、大学院 F 棟トイレ改修（設備費交付事業費等 2.0 千万円）、学術情報センターサーバー室空調機更新（目

的積立金 1.7 千万円)、講堂舞台照明改修等 (目的積立金 1.4 千万円) である。

最後に一法人複数大学関連の動きについて述べておく。平成 29 年 8 月 29 日に「国立大学教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告」が出された。これを始まりとして、奈良における高等教育機関の総合化を構想した。その総合化に先立ち、奈良教育大学と奈良女子大学が奈良工業高等専門学校との協力を得て連携に道へ踏み出すことを 2 学長と 1 校長で合意した。キーワードは教育と女性と工学である。平成 30 年 1 月 24 日に理学部と生活環境学部、同年 1 月 30 日に文学部でこの構想を公表した。公表に至る間、関係者の意見を聴取するため、奈良県知事、奈良県副知事、国立高等専門学校機構長、文部科学省高等教育局長を訪問した。公表の後、奈良県選出の国会議員全てを訪問して構想を述べ協力を依頼した。また、奈良先端科学技術大学院大学長を訪問し構想を述べ協力を依頼した。以上が平成 29 年度の動きである。一法人複数大学制度は平成 31 年の通常国会で議論される予定であり詳細は決まっていないが、合併統合と違って女子大学は存続するので、同制度を活用して新しい「女子の工学」を立ち上げる夢を持ったのである。

このような夢を持ち実現しようとした時代背景は二つある。一つ目は大阪と京都という大都市に挟まれた地域にある奈良の高等教育機関の存続についてである。18 歳人口の減少はゼロサムを超えたマイナスサム現象であるため、大阪や京都との激しい受験生争奪戦になる。この戦への準備は奈良の国立教育機関の総合化による魅力向上しかない。魅力向上の方法として無いものを有るようにすることが効果的である。工学の学士教育での機能強化を考えたのである。二つ目は社会が求めている人材育成へ対応するための教育内容の大転換である。知識と能力のバランスが取れている人材、産業界のトップにいて諸外国のトップと渡り合える人材、の育成である。整理された知見を効率よく吸収し消化することに優れた人材育成から身の回りに働きかけ新たなものを生み出す意欲を持ち実行できる人材育成へのパラダイムシフトである。「女子の工学」には地域の魅力向上とリベラルアーツ教育の二つの要素が含まれている。私の再選後 4 年間の重点構想である。

以上